

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 日本フェンオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6870 URL <https://www.fenwal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 誉将
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中島 昭 TEL 03-3237-3561
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月5日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	6,520	0.4	806	△17.6	791	△29.5	906	△1.7
2024年12月期中間期	6,496	0.2	978	62.7	1,122	67.1	922	229.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 530百万円（△58.4%） 2024年12月期中間期 1,275百万円（162.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	161.73	—
2024年12月期中間期	164.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	19,360	13,906	71.8	2,479.91
2024年12月期	19,521	13,585	69.6	2,422.68

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 13,906百万円 2024年12月期 13,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2025年12月期	—	37.00			
2025年12月期（予想）			—	37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	3.1	900	△23.9	860	△36.7	930	△16.7	165.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	5,893,000株	2024年12月期	5,893,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	285,522株	2024年12月期	285,522株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	5,607,478株	2024年12月期中間期	5,607,478株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

決算説明会資料は2025年8月22日に当社ウェブサイトへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方、為替・金利の変動、さらには米国の関税政策動向などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような環境の中、受注高及び売上高につきましては、消防ポンプ部門における消防ポンプ、消防車の受注及び販売が順調に推移したことを主要因に、前期比で増加いたしました。

以上の結果、受注高は7,068百万円(前期比11.3%増)、売上高は6,520百万円(前期比0.4%増)となりました。

利益面におきましては、SSP部門における高付加価値製品の販売等が減少した影響により、営業利益は806百万円(前期比17.6%減)、経常利益は円高に伴う為替差損等により、791百万円(前期比29.5%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、在外子会社の清算終了に伴い「関係会社清算益」322百万円を計上したこと等により、906百万円(前期比1.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

SSP(Safety Security Protection)部門

当該部門におきましては、防爆型煙感知器の大型案件の受注、バイオマス発電所向け爆発抑制装置、駐車場向けガス消火及び改修工事の需要増により受注高は増加したものの、ハロン消火設備等の大型案件の減少により売上高は減少いたしました。

以上の結果、受注高は2,907百万円(前期比12.2%増)、売上高は2,444百万円(前期比13.5%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、ガス消火設備のスペックイン営業の推進や既設の機器更新等の改修工事やメンテナンスの取込み強化とともに、バイオマス発電所向け爆発抑制装置の拡販等、西華産業株式会社との協業による市場動向に応じた営業活動に注力し、更なる案件獲得を目指してまいります。

開発の状況につきましては、中期経営計画の柱としている新製品3アイテム(爆発抑制装置・ガス消火設備・熱感知器)の開発に注力するとともに、その他の自動火災報知設備の受信機及び感知器、産業用異常検知システム機器など、既存製品の改良開発にも取り組んでおります。

サーマル部門

当該部門におきましては、主力製品である半導体製造装置向け熱板及びセンサーの一時的な需要減退に伴う、販売先における在庫調整の影響等により、売上高は減少いたしました。受注高につきましては、半導体市場における需要に復調の兆しが見られ増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,001百万円(前期比9.1%増)、売上高は978百万円(前期比3.7%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、生成AI搭載のPC、スマートフォンの普及が加速すると予想され、高性能半導体製品の市場要求に応えるべく半導体製造装置分野で需要拡大が見込まれていることから、技術営業の推進等、市場要求に対する付加価値の高い活動に注力してまいります。

開発の状況につきましては、市場ニーズに合わせた機能や性能の実現を目指した熱板の開発とともに、温度調節器、サーモスイッチについて既存製品の維持・改良開発に取り組んでおります。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置の計画生産により、受注高、売上高ともに前期比で増加いたしました。

以上の結果、受注高は653百万円(前期比0.5%増)、売上高は688百万円(前期比5.1%増)となりました。

今後は、2026年12月までの人工腎臓透析装置の受託生産のスムーズな終息に向けて取り組んでまいります。

なお、当該部門における人工腎臓透析装置以外の製品につきましては、引き続き製造及び販売を継続してまいります。

PWBA部門(Printed Wiring Board Assembly)部門

当該部門におきましては、事務機器向け製品及び産業機器向け製品等の既存取引に限定される中、受注高は減少いたしました。一方、売上高につきましては、僅かに増加となりました。

以上の結果、受注高は473百万円(前期比6.5%減)、売上高は490百万円(前期比5.8%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、価格競争が厳しい中、実装技術や装置組立ノウハウの活用による付加価値の創出に加え、徹底した原価低減活動への取り組みに注力してまいります。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、総務省向け消防車の大口受注の獲得もあり、受注高及び売上高は増加いたしました。

以上の結果、受注高は2,031百万円(前期比20.6%増)、売上高は1,918百万円(前期比24.9%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、消防ポンプの入れ替え需要の確実な取り込みの他、消防車の仕様標準化等、収益性改善に取り組んでまいります。加えて非常用浄水装置、森林火災用防災製品などの災害対策製品のラインナップの拡充を図り、新市場の開拓に向けた営業推進を積極的に行うなど、収益体質の強化に努めてまいります。

開発の状況につきましては、主力製品である水冷式消防ポンプのモデルチェンジと小型非常用浄水装置の新規開発に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、19,360百万円となり、前連結会計年度末19,521百万円に比べ161百万円(0.8%)減少しております。主な減少要因は「受取手形及び売掛金」746百万円(41.0%)によるものであり、主な増加要因は「現金及び預金」468百万円(7.4%)によるものであります。

負債合計は、5,454百万円となり、前連結会計年度末5,936百万円に比べ482百万円(8.1%)減少しております。主な減少要因は「支払手形及び買掛金」500百万円(27.9%)、「工事未払金」207百万円(48.6%)であります。

純資産合計は、13,906百万円となり、前連結会計年度末13,585百万円に比べ320百万円(2.4%)増加しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する中間純利益906百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、6,322百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られた資金は872百万円(前年同期比206百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,183百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によって使用した資金は812百万円(前年同期比394百万円増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出434百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によって得られた資金は38百万円(前年同期は458百万円の使用)となりました。これは主に長期借入による収入300百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月10日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年12月期通期業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,289,149	6,757,351
受取手形及び売掛金	1,821,929	1,075,237
電子記録債権	1,433,443	1,228,421
完成工事未収入金及び契約資産	1,088,646	802,157
製品	835,204	1,083,822
仕掛品	425,819	396,577
原材料	1,858,417	2,042,468
その他	93,606	110,699
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	13,842,316	13,492,835
固定資産		
有形固定資産	1,666,560	1,922,732
無形固定資産		
のれん	694,942	637,030
その他	115,514	114,202
無形固定資産合計	810,457	751,233
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883,727	2,809,996
退職給付に係る資産	127,549	172,189
その他	211,890	232,002
貸倒引当金	△20,650	△20,650
投資その他の資産合計	3,202,518	3,193,538
固定資産合計	5,679,536	5,867,503
資産合計	19,521,852	19,360,339
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,796,717	1,295,967
工事未払金	426,962	219,407
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	295,920	298,784
未払法人税等	332,042	341,563
役員賞与引当金	—	8,630
製品保証引当金	372,917	506,553
その他	849,800	745,496
流動負債合計	4,674,360	4,116,402
固定負債		
長期借入金	344,380	493,556
役員株式給付引当金	10,985	13,322
退職給付に係る負債	225,609	233,838
資産除去債務	58,494	58,530
製品改修関連損失引当金	451,262	426,181
その他	171,662	112,468
固定負債合計	1,262,394	1,337,897
負債合計	5,936,754	5,454,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	9,828,567	10,526,005
自己株式	△413,653	△413,653
株主資本合計	11,872,031	12,569,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,304,888	1,261,488
為替換算調整勘定	323,148	—
退職給付に係る調整累計額	85,029	75,080
その他の包括利益累計額合計	1,713,066	1,336,569
純資産合計	13,585,098	13,906,038
負債純資産合計	19,521,852	19,360,339

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,496,788	6,520,933
売上原価	4,153,797	4,218,346
売上総利益	2,342,991	2,302,586
販売費及び一般管理費	1,364,344	1,496,235
営業利益	978,647	806,351
営業外収益		
受取利息	580	2,250
受取配当金	34,495	45,787
為替差益	109,633	—
受取保険金	—	3,000
その他	5,720	5,286
営業外収益合計	150,429	56,324
営業外費用		
支払利息	5,497	7,525
為替差損	—	63,306
その他	1,164	429
営業外費用合計	6,662	71,260
経常利益	1,122,414	791,414
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57,508
製品改修関連損失引当金戻入額	56,214	12,004
関係会社清算益	—	322,819
特別利益合計	56,214	392,331
特別損失		
事務所移転費用	14,069	—
特別損失合計	14,069	—
税金等調整前中間純利益	1,164,559	1,183,746
法人税、住民税及び事業税	298,307	324,775
法人税等調整額	△56,367	△47,930
法人税等合計	241,939	276,844
中間純利益	922,619	906,901
親会社株主に帰属する中間純利益	922,619	906,901

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	922,619	906,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495,661	△43,400
為替換算調整勘定	△137,565	△323,148
退職給付に係る調整額	△5,331	△9,948
その他の包括利益合計	352,764	△376,497
中間包括利益	1,275,383	530,404
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,275,383	530,404

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,164,559	1,183,746
減価償却費	122,320	150,877
のれん償却額	57,911	57,911
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29,947	133,635
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,872	8,630
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△44,639
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,455	8,229
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,994	2,337
製品改修関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△228,192	△25,081
受取利息及び受取配当金	△35,075	△48,037
支払利息	5,497	7,525
為替差損益 (△は益)	△112,810	65,671
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57,508
関係会社清算損益 (△は益)	—	△322,819
受取保険金	—	△3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	864,704	1,238,203
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△83,641	△403,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	△492,181	△708,304
契約負債の増減額 (△は減少)	△209,121	46,313
その他	30,849	△152,435
小計	1,039,283	1,137,829
利息及び配当金の受取額	36,790	48,657
利息の支払額	△5,620	△7,700
保険金の受取額	—	3,000
法人税等の支払額	△95,099	△308,895
法人税等の還付額	104,160	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,515	872,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△434,430
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△588	△570
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	68,788
有形固定資産の取得による支出	△405,311	△428,163
ソフトウェアの取得による支出	△15,415	△14,439
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他	718	△6,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,596	△812,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△147,960	△147,960
配当金の支払額	△406,386	△208,889
その他	△4,131	△4,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,478	38,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,834	△65,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,275	33,772
現金及び現金同等物の期首残高	6,819,624	6,289,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,144,899	6,322,921

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	356,093	1,016,026	655,175	463,349	1,536,336	4,026,980	—	4,026,980
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,469,807	—	—	—	—	2,469,807	—	2,469,807
顧客との契約から生じる収益	2,825,901	1,016,026	655,175	463,349	1,536,336	6,496,788	—	6,496,788
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,825,901	1,016,026	655,175	463,349	1,536,336	6,496,788	—	6,496,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,825,901	1,016,026	655,175	463,349	1,536,336	6,496,788	—	6,496,788
セグメント利益	978,961	201,196	28,001	52,290	41,801	1,302,251	△323,604	978,647

(注) 1 セグメント利益の調整額△323,604千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	377,178	978,877	688,706	490,262	1,918,649	4,453,674	—	4,453,674
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,067,259	—	—	—	—	—	—	2,067,259
顧客との契約から生じる収益	2,444,437	978,877	688,706	490,262	1,918,649	6,520,933	—	6,520,933
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,444,437	978,877	688,706	490,262	1,918,649	6,520,933	—	6,520,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,444,437	978,877	688,706	490,262	1,918,649	6,520,933	—	6,520,933
セグメント利益	611,004	206,372	30,614	64,240	205,839	1,118,071	△311,720	806,351

(注) 1 セグメント利益の調整額△311,720千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。